

「科学的助言の在り方論議に 常設の感染症委員会日本学術会議が提言」

「新型コロナウイルス対策分科会」の初会合が 6 日、開かれた。同分科会は感染症の専門家を中心とする「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」に代わる政府の助言組織。6 月 24 日に突然、設置が決まったこともあり、与党の公明党からも「専門家会議の否定は国民の信頼、期待を裏切るものだ」との厳しい批判が出ている。政策立案・実施に対する科学者の助言の在り方があらためて関心呼んだ形だ。折よく日本の科学者を代表する機関とされる日本学術会議が提言を公表した。医療関係の専門家を中心とした常設の感染症予防・制御委員会が必要だ、としている。



日本学術会議（東京都港区）

公正中立な立場で助言

日本学術会議の大規模感染症予防・制圧体制検討分科会がまとめ、3 日公表したのは「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」と題する提言。感染症予防・制御委員会を常設の助言組織として内閣府に設置することを求めている。委員会の役割は、平時から学術的・専門的知見に基づき国民への保健・医療提供や、保健・医療関係者などの

安全の確保などの現状を検討し、公正中立な立場で必要な施策を策定・助言する役割を負う、としている。

提言によると「感染症予防・制御委員会」の任務は多岐にわたる。「国内侵入阻止、流行の予防と拡大阻止」、「感染者・患者の同定と感染制御、国内外の流行状況の把握・流行予測」、「病原体検査体制整備・強化」、「医療資源の計画的備蓄、感染症医療提供とその体制」、「保健・医療従事者の安全・健康・福祉の保護」、「診断・治療薬およびワクチンの開発・生産・備蓄」、「感染源・感染経路対策」など 17 の項目が並ぶ。「国外の流行地の邦人とその家族の保護（保健・医療に関する情報・物資の提供、国外退避などを含む）」という項目もある。常設とはいえ、助言組織が扱うには荷が重すぎないかと思われる任務も含まれている。

提言

感染症の予防と制御を目指した
常置組織の創設について



令和2年（2020年）7月3日

日本学術会議

第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会

内閣と委員会の責任分担明確に

政府は、新型コロナウイルス感染に対し、1月30日に新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げた。感染症の専門家が大半の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」

が、専門的検討を委ねる組織として設置されたのは2月14日。以来、対策本部と二人三脚ともいえる活動を続けてきた。この専門家会議に代わる「新型コロナウイルス感染症対策分科会」を設置することが新型コロナ対策担当の西村康稔経済再生担当相から公表されたのは、6月24日。より幅広い検討が必要だ、との理由からだが、あまりに突然だったため、西村大臣が後日、釈明に追われる事態となった。18人で構成される分科会（会長・尾身茂地域医療機能推進機構理事長）は、尾身会長を含む8人が専門家会議のメンバーと同じ。他の新しいメンバーの中には専門家会議にはいなかった経済学者2人が加わったほか、県知事、労働団体幹部、航空会社役員、新聞社役員という科学者以外の人たちが入っている。初の会合が7月6日に開かれたばかりだ。



「新型コロナウイルス感染症対策分科会」について説明する西村康稔経済再生担当相（左）と尾身茂分科会会長（7月3日、内閣府）＝政府インターネットテレビ記者会見動画から

日本学術会議の提言によると、感染症予防・制御委員会は感染症に関する公衆衛生学・臨床医学・基礎医学などの専門家で構成される。専門部会を設置し、必要な場合は経済・社会・法律分野の専門家を含む部会も設けるとしているが、委員会のメンバーは医学関係者を想定しているようだ。これは既存の助言組織、特に「新型コロナウイルス感染症対策分科会」と大きく異なる。「内閣は委員会が提示する案を基に、具体的な対策を政策的判断で決定し、内閣の責任において一元的に感染症対策に当たることとする」。このように書いているところから、メンバーを科学者中心にし、内閣と責任分担を明確にすることで、中立的な立場からの確かな助言が可能とみているようだ。

提言はさらに都道府県にも、知事に助言を与える専門家の常設組織を設置することを求めている。こちらのメンバーも「保健所長と、感染症のさまざまな側面に関する学問分野の専門家、医師会・主要医療機関の代表などが入ることが望ましい」としていることから、医療・保健関係者が主体となることを想定しているとみられる。

新型コロナウイルス対策では、さまざまな問題が顕在化している。こうした対策の不備から盛り込まれたとみられる提言として「感染症対策に関わる機関の体制強化と機能の高度化」がある。PCR 検査数が日本だけ極端に少なかったことは、各自治体の下にある保健所が検査実施について過大な責任を負わされたのが主たる原因。すでにこうした指摘が多い。「全国の保健所の1割では、1名の保健所長が複数の保健所長を兼務している」という実態を指摘したうえで、「保健所業務を担う人材確保・育成が急務であり、明確に国および知事の責務として位置付ける必要がある」ことも提言に盛り込まれている。

政府の新型コロナ対策に手厳しい批判も

提言をまとめた日本学術会議の大規模感染症予防・制圧体制検討分科会は、公衆衛生が専門の秋葉澄伯弘前大学特任教授が委員長を務めている。委員には医学や看護学の専門家が多いが、法学者や計算機科学者も入っている。感染症の専門家は「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」と「新型コロナウイルス感染症対策分科会」のメンバーでもある舘田一博東邦大学医学部教授だけ。他はこれまでの新型コロナ対策を客観的にみることができる科学者ばかりというメンバー構成のせいだろう。提言の中には、政府の新型コロナ対策に手厳しい指摘も多々みられる。

「設置主体を越えた機能別の医療連携体制、医療従事者の後方支援など、緊急時に必要な包括的医療提供体制が整えられていなかった」、「感染症指定医療機関・感染症協力病院の基準病床数の見込みが少なすぎた」、「全体として、専用外来を設置するための人員が不足していた」、「感染症対策における保健所・地方衛生研究所の対応能力が質的・量的にも大規模感染症に対応できるレベルでなかった」などだ。

「大規模感染症・危機的感染症発生時に、地方における医療系大学の役割、特に医学部の果たす役割の検討が不十分」。緊急事態宣言の下で大学が附属病院を除く施設を閉鎖し、能力があるにもかかわらずPCR検査を実施しなかった事実を踏まえたと思われる指摘もある。

「飲食店など中小零細の業者が実際に受けた打撃は、生存基盤を破壊するほど苛烈であった。特措法に休業損失補償規定が定められていなかった代償は大きく、このために救済措置が後手に回ったことは否めない」、「1月16日には国内で最初の感染者が報告されて

おり、2月3日にはダイヤモンド・プリンセス号で多数の乗員・乗客の検疫を開始していたことを考えると、政府専門家会議の設置は遅すぎたと言わざるをえない」、「感染症委員会やその下部組織での議論や、決定過程の議論の議事録を残すことは当然である」。こうした指摘も、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」や「新型コロナウイルス感染症対策分科会」では、発表文書にはとうてい書き込めない記述だろう。

提案は言いつ放しになる可能性も

今回の提言を政府はどのように受け止めるだろうか。日本学術会議の職務は、日本学術会議法で定められている。政府は「特に専門科学者の検討を要する重要施策」などについて日本学術会議に諮問することができる、とされている。一方、日本学術会議も「科学を行政に反映させる方策」などについて政府に勧告することができる。ところが、政府からの諮問は2007年にあった後、全くない。日本学術会議から政府への勧告も2010年を最後に途切れたままだ。法律には書かれていない「審議依頼」が府省から日本学術会議に来ることはあり、つい最近も鈴木大地スポーツ庁長官から審議依頼された新しい時代のスポーツのあるべき姿について検討した結果を「回答」した例もある。しかし、「審議依頼」が寄せられるのも年に1回あるかないかというのが実態だ。今回のような「提言」は、「諮問」に対する「答申」とも「審議依頼」に対する「回答」とも異なり、日本学術会議が一方的に発するものだ。政府がこれに対応する義務はなく、せつかくの提言が政策に生かされる可能性は薄いとみられる。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本学術会議提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」

<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t291-4.pdf>

関連記事

2020年07月08日「日本将开启国会议员与学术界共同制定政策」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20200708000001.html

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_jiaoyu/pt20200623000001.html2020年

2020年06月23日「日本学术会议建议体育厅长官重新审视基于科学依据的体育价值」

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_jiaoyu/pt20200623000001.html

2020年05月01日「【新型肺炎】保健所人手严重不足，与大学、医疗机构和民间检测机构的合作也存在问题」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200501000004.html

2020年03月18日「【新型肺炎】应从2009年新型流感措施中获取教训，冈部信彦谈新冠

病毒对策」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200318000003.html

2018年06月27日 “[日本学术会议的社会影响力](#)”